

■学位論文要旨（修士）

持続可能な地域コミュニティの構築

—朝倉台の実践から—

小野田 和 子*

本修士論文「持続可能な地域コミュニティの構築—朝倉台の実践から—」は、新しいコミュニティの創造に向け、地域住民や地域コミュニティがどのように変化していったのかを、ニュータウンのコミュニティ形成の歴史の中で実証的に捉え、その新しいコミュニティが本当に持続可能な地域コミュニティなのか、持続可能なコミュニティ構築へ向けて課題と何が必要かを探ろうとする試みである。

奈良県桜井市朝倉台を実証研究の対象とし、朝倉台コミュニティ発展史の中で、どのように地域活動団体が結成されていったかを追跡し、発展段階に伴い生じた課題や課題解決に向けての各取り組みを検証しつつ課題から何が必要かを考察している。

まず、国や地方自治体の地域コミュニティ政策の現状と課題を整理し、持続可能な地域コミュニティの定義を明確にする。持続可能性は1987年「環境と開発に関する委員会」で定義したことに始まり、1994年「オールポー憲章」で「環境、経済、社会」の3側面から捉えられるようになった。日本においても様々な概念が出されたが、本論文では持続可能性を環境的側面から捉えるのではなく理想状態を維持継続することとし、持続可能な地域コミュニティを、比較的長いタイムスパンの中で安心安全な生活が維持できる社会とする。

日本におけるコミュニティ政策を高度経済成長期以降3段階に分け概観し、住民が安心して生活できる地域コミュニティを築くには、制度改善に加えコミュニティに立脚した視点

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科
公共圏創成専攻 博士前期課程

が重要で、国の新しいコミュニティ作りの長期ビジョンが不明確で、トップダウン方式の政策で現実対応との間にズレがあると指摘、住民自身の地域活動からのボトムアップ方式のコミュニティ形成を求めていくことであるとする。

これを検証するため、まず朝倉台のコミュニティ形成の歴史を開発当初から現在まで自治会歴史を4期に分け、ボランティア・アソシエーションの発生や関係を人口動態との関係を図式化しながら明らかにする。宅地造成期（1976年～1980年）は、入居開始時期で地籍上は従来の大字（区）4区の町内会と通称朝倉台の9つの各町内会の二重町内会の加入であったが、町内会は町会長を選出するなどコミュニティの萌芽が見られるとする。創成期（1981年～1989年）は人口1700人を超え、住民の強い要望により9町内会で朝倉台自治会が設立され、地籍上は4大字のまま、朝倉台自治区として旧村町内会から分離独立。人口が約3000人800世帯の頃、地籍も朝倉台となる。朝倉台コミュニティが明確化してくる時期とし、自治会の中に専門委員会、大神神社の氏子団体「明神講」を設置、また子ども会や老人クラブができるなどコミュニティ内のアソシエーションの形が第2段階とする。形成期（1990年～1999年）は住宅地が完成し、人口3486人、1032世帯と居住者は最も多く、それを頂点に人口減少、高齢化社会に突入する。自主防災会や自主的ボランティア団体が設立されコミュニティが活発化し、朝倉台のコミュニティが確立したとする。成熟期

（2000年～2009年）は自治会設立から20年を経て、高齢化率18%、年少者人口比率11.1%になり高齢化問題が浮上する。自治会に高齢者福祉対策委員会が設置、ボランティア朝倉台が結成され、地域課題に対処するため各団体が連携した「朝倉台安心・安全ネットワーク」ができる。ネットワーク化により、朝倉台コミュニティの活性化とする。またこの時期コミュニティ内のアソシエーションは第4段階の形になったと見る。しかし、朝倉台コミュニティは自治会、朝倉台安心・安全ネットワーク主導でボランタリー・アソシエーションが結成されてきたが、純粋住民有志によるものは4団体に過ぎないと指摘する。

次に、コミュニティの形成・発展過程で、時代の要請とともに発生した各アソシエーションがどのような課題に取り組み、質的変容をしたか、また行政の関与を検証する。その結果、創成期に設立された組織や団体のほとんどが当初は地域課題解決対応型であったが、次第に地域問題の取り組みへの関心が薄れ、行政主導による社会奉仕型や自己充実型へと変化していると指摘する。

しかし、高齢化問題に対応して朝倉台安心・安全ネットワーク活動はコミュニティバスの運行など実現させるが、実際の孤独死問題から、個人情報保護法が孤独死を防ぐにはネックになっており、個人情報保護法の改正を含む住民への正しい認識と利用の必要性和組織団体の再組織化を導いている。

朝倉台ネットワーク活動の取り組みや課題から、国の政策、市行政の施策、地域住民自

身の3つの矛盾が存在すると指摘する。国の政策では、高度経済成長期以降は従来型町内会を否定する新しいコミュニティ政策を採りながら、実際には小集団で政策提言できない町内会を数多く作り、大規模なボランティア・アソシエーションの出現を拒むという矛盾する政策展開をしてきたこと。市行政では、国の政策に基づくコミュニティ施策の展開を図りながら町内会を行政下部組織化し、公的性格を与えたこと。地域住民自身も自治会、行政主導型ボランティア、自主的ボランティアも最後は逃げの姿勢が見え、個別住民も近隣を重視しながらも役員のなり手不足や最後は身内しか頼れない不安の矛盾があるとする。

以上から、持続可能な朝倉台コミュニティであるには、世代交代の必要性、意識改革の必要性、そして根本的3つの矛盾の解消が将来課題であるとし、朝倉台の立地優位性から若年世代の流入促進、高齢者の見守り活動、子育て支援活動が重要であるとする。その解決策として地域住民自身が自立的・主体的に地域にかかわり続ける、地域住民・団体の連携の強化・拡大を図る、行政との協働型地域コミュニティづくりを通じ信頼感を形成する、国が法整備を含めた政策の整合性をはかり、地域コミュニティの構築の環境を整えることであると結論付ける。